

# 2021年度 事業報告

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

一般社団法人放送サービス高度化推進協会

## I. はじめに

2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返され、引き続き放送業界を含む社会全体に大きな影響が及ぼされた。当協会においても理事会や運営委員会などオンライン会議形式での開催を余儀なくされたが、会員各位のご協力、ご支援により概ね計画通りに事業を遂行することができたことを深く感謝申し上げたい。

昨今、放送を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、当協会としても時代の変化に対応すべく、基本課題検討部会において短期及び中長期的観点から1年間にわたって様々な課題について議論・検討を重ね、2022年1月「2020-2021年度 最終報告」としてまとめた。検討の過程において会員全社へのアンケートを実施し、その結果を踏まえ、新たに立ち上げた「次世代スマートテレビ検討分科会」で検討を進めたほか、要望の多かった国内外の放送業界に関する最新の動向調査・研究の情報提供について、具体的な取り組みを進めた。

当協会の基幹事業である技術規格のメンテナンス、ES業務、RMP管理等、放送サービスのインフラを担う業務については、安定的かつ効率的な実施を旨とし、計画通り着実に遂行できた。またBS右旋への3局の新規参入にともなう諸作業を実施し、放送開始に向けて当協会に求められる役割をしっかりと果たした。

「東京オリンピック・パラリンピック開催の頃に1,000万台突破を目指す」としていた新4K8K衛星放送の視聴可能機器台数は、8月末に累計1,000万台を突破し、目標を達成することができた。これを受け、9月にオンライン記者発表会を開催し「次の目標を2024年のパリ五輪の頃に2,500万台突破」とすることを発表したほか、12月にリアルで記者発表会を開催し、新4K8K衛星放送だけではなくBS新規開局(3局)に関する情報を含めて衛星放送全体の視聴促進を訴求、いずれも多くメディアに取り上げられた。また、視聴方法をわかりやすくまとめた動画の配信や番組ガイドの配布など視聴者の認知度・理解度向上のための各施策を継続的に行った。

国費事業のうち、「中間周波数漏洩対策事業費補助事業」は、年度途中で当初予算を上回る申請が見込まれたため、予算を増額して2022年3月末に終了した。「地上テレビ放送高度化に関する技術試験事務」については、昨年度に引き続き6月に受託、関係団体や事業者の協力を得ながら実施し、2022年3月末に報告書を提出した。「衛星放送の帯域再編等に関する視聴者の影響等の調査」では、周知広報動画の制作やコールセンターの設置・運用、視聴者の認知度調査などを実施した。

会員向けサービスとして実施している「A-PABホットラインニュース」を継続的に発行したほか、「講演会」については、コロナ禍を配慮し、今年度もウェブ形式で実施(配信)した。年度を通じて6回配信し、毎回大勢の会員に視聴していただいた。

以下、2021年度の事業計画に沿う形で報告を行う。

## Ⅱ． 2021年度の事業報告

### (1) 放送サービスの高度化（4K・8K、スマートテレビ等）／地上・衛星デジタル放送にかかわる技術仕様の検討、検証、評価等

#### ① 【各種デジタル放送運用規定のメンテナンス】

- ・高度広帯域衛星デジタル放送（新4K8K衛星放送）が2018年12月1日に開始されてから3年が経過したが、運用規定（ARIB技術資料TR-B39）も2.6版への改定申請をARIBへ実施した。今後も運用規定について、本2.6版をベースに引き続き、メンテナンス作業を継続して行く予定。
- ・地上デジタルテレビジョン放送（2K）およびBS／広帯域CSデジタル放送（2K）運用規定（ARIB技術資料TR-B14およびTR-B15）について、放送事業者およびメーカー各社からの要望等に応じて、メンテナンス作業を継続し、TR-B14は、6.8版へ、TR-B15は、8.2版への改定申請をARIBへ実施した。

#### ② 【放送事業者、メーカー等への協力】

- ・放送サービスの高度化（新4K8K衛星放送）にかかわる諸課題ならびに地上デジタルテレビジョン放送およびBS／広帯域CSデジタル放送にかかわる諸案件に対応するため、JEITA等関係団体とリエゾン会議において連携を図り、技術的協力を継続した。

#### ③ 【地上デジタルテレビジョン放送の高度化にかかわる調査】

- ・地上デジタルテレビジョン放送の高度化に関して、総務省が2019年からスタートした周波数逼迫対策技術試験事務のうち「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討（効率的な周波数利用の実現に向けた調査検討）」および「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討（新たな放送サービスの実現に向けた調査検討）」を2021年度も受託し、放送事業者、JEITA、受信機メーカー等の協力を得て、2022年3月末、報告書（本報告及び概要版）を総務省に提出した。

#### ④ 【BSデジタル放送への新規参入等への対応】

- ・2019年にBS2K放送にて認定を受けた新規参入3社が、2022年3月末までに無事に放送を開始した。ここに至るまで、総務省、衛星放送協会が中心となり、既存の放送事業者、受信機メーカー等の協力も得て、放送開始に向けての具体的な作業が進められ、当協会としても求められる役割を果たし協力した。一方、2021年10月に総務省の「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書」が公表され、そこには、BS右旋帯域およびBS左旋帯域に関する現行の基幹放送普及計画が

らの方針転換の可能性が記述されていることから、その動向を注視し、次のBS再編作業に備えて、当協会が対応すべき事項について検討を開始した。

## (2) 放送サービスの高度化／地上・衛星デジタル放送にかかわる普及、利用促進、周知広報、受信環境整備

### ① 【放送サービスの高度化の理解および普及促進を目的とした情報の発信】

「新4K8K衛星放送」開始以来一里塚として掲げた「視聴可能機器台数1,000万台」に向けて、認定放送事業者、受信機器メーカー、メディア・報道関係者、家電販売店、ケーブルテレビ事業者等と連携し「新4K8K衛星放送」に関する周知広報と啓発、普及促進に注力した。東京2020パラリンピック大会開催中の8月末時点で「1,000万台」突破を実現したことは大きな話題となった。コロナ禍で、周知広報に係る諸会議はすべてオンライン会議にて運営した。直接対面出来ないことで相互の理解が不足しないよう、オンライン・ミーティング、メール、電話等でのやり取りを増やすことにより、より活発な議論を行うことに努めた。

- ・2021年度も毎月「新4K8K衛星放送」視聴可能機器台数を所見とともに作成しリリースすると共に、A-PABホームページにて掲出した。下期からは記者クラブ等への投げ込みについては3か月に1度とし、商戦期の機器台数の進捗を迅速にメディアに伝えながら継続的に数字を公表することとした。
- ・「新4K8K衛星放送」関連の情報を継続的に発信すべく、5月27日と9月22日にオンライン記者発表会、12月7日にリアルでの記者発表会、と計3回の記者発表会を開催した。定期的に「新4K8K衛星放送」のニュースをメディアに取り上げていただくことで、更なる周知広報と認知の向上を図った。
- ・5月の記者発表会では、NHK+BS民放5社による「新4K8K衛星放送で見ようよ！第2弾」キャンペーンを紹介。また、9月記者発表会は「新4K8K衛星放送視聴可能機器台数累計1,000万台突破 A-PAB記者発表会」として開催し、合わせて次の目標として「2024年パリオリンピック・パラリンピックの頃に2,500万台」を公表した。「1,000万台突破」と次の目標である「2,500万台」は各局ニュース番組・新聞・ウェブニュースなどで大きく報じられ、「新4K8K衛星放送」の可能性を世に広く示した。両発表会ともにA-PAB会議室からオンラインで行うことで、費用対効果の高いものとなった。
- ・12月記者発表会は「年末年始は衛星放送を見ようよ！A-PAB記者発表会」と題して開催し、NHK+BS民放5社によるキャンペーン第3弾の紹介やWOWOW 4K 12月特別編成、2022年3月に開局するBS2K新規3局の編成プレゼンテーションなどを行った。上記キャンペーンのナビゲーターである春風亭昇太師匠の登壇も実現し、大きな反響を呼んだ。年末年始に向けて「新4K8K衛星放送」だけでなく「衛星放送」全体の認知向上・視聴促進を行った。

- ・総務省からの受託業務として、新4K8K衛星放送の視聴方法の更なる理解促進のために、戸建住宅・集合住宅あるいはパラボラアンテナ・ケーブルテレビ・光回線それぞれの場合の視聴方法を丁寧に解説した「新4K8K衛星放送の視聴方法説明動画」を制作し、A-PAB公式YouTubeチャンネルで公開するとともに全国の家電販売店にデータを送付し活用していただいた。
- ・新4K8K衛星放送の認知・理解度、4K8Kテレビの普及状況、放送に対する評価などを把握するために定期的な市場調査（9月、2022年2月）を実施した。新4K8K衛星放送の普及推進には、視聴方法の周知が不可欠であること等がわかった。9月調査についてはプレスリリースを発行した。
- ・A-PABホームページでは、「新4K8K衛星放送」の魅力を伝えるとともに「新4K8K衛星放送の視聴方法説明動画」を公開し「どうしたら見られるのか」をわかりやすく説明した。また、ホームページの「視認性」「ユーザビリティ」向上のために年度末にリニューアルを実施、会員社はもちろん広く視聴者にとって必要情報にアクセスしやすい構成とした。
- ・定期的に発行している「番組ガイド」とは別に、北京2020冬季オリンピックについては「新4K8K衛星放送 放送予定リーフレット」を1月に発行し全国の家電販売店に送付した。  
国際的スポーツイベントはテレビ受像機の販促に大きく寄与することから、店頭にて積極的にご活用いただいた。
- ・「新4K8K衛星放送コールセンター」の運用を行い、新4K8K衛星放送の受信に関して的確な相談対応を行う他、視聴者のニーズや意見の収集を行い、次の段階の受信機器普及や周知広報施策へとつなげた。年度累計1,913件の相談に対応し、相談内容は2020年度と同様で、「新4K8K衛星放送」を視聴するための受信機器や録画機に関するもの、「パラボラアンテナは今のものが利用できるのか?」「受信設備は改修が必要か?」「ケーブルテレビや光回線を利用した視聴方法は?」などの受信方法に関するもの、そして4K8K番組の内容、画質・音質等への問い合わせなど多岐に渡っており、これらの相談に的確に対応した。  
さらには、WOWOW 4Kの放送開始に伴い、BS左旋の受信方法やWi-Fiとの干渉で電波漏洩対策への対応等についての相談にも的確に対応した。

## ② 【新4K8K衛星放送の受信環境整備の推進】

2021年4月1日に交付決定を受けた「2021年度（令和3年度）の衛星放送用受信環境等整備事業（中間周波数漏洩対策事業費補助事業）」は、以下の各種業務を実施し、4年間の補助事業を終了した。

- ・技術講習会は、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、ウェブ会議での対応と動画視聴での活動を行った。このウェブ会議での対応を通じて、電気店や電気工事店の上部組織、ホームセンターの本社等を対象に全国50回、電波漏洩に関する「技術講習会」を実施した。
- ・動画視聴では、インターネット動画を12本制作した。助成金制度の概要、申請の流

れ、申請書の書き方などを項目毎に短い動画で解説し、再生回数は2,800回を超えた。

- ・電波漏洩対策や新4K8K衛星放送の受信設備の改修等に関する「展示会」については、インターネットを利用した「ウェブ展示」と、双方向かつリアルタイムの「リモート展示」により積極的に対応した。特に「リモート展示」は、今年度初めて試みたもので、展示会場にいる方とリモート形式で直接やり取りする工夫をして「電波漏洩対策」「左旋受信設備」「助成金制度」などの理解促進を図った。
- ・こうした講習会や動画制作、展示会等への展開の際には、新4K8K衛星放送の受信設備普及を図るための様々な情報提供を加え積極的に対応した。
- ・電波漏洩対策の周知広報を効果的に実施するため、新4K8K衛星放送に対応した「BS/CSアンテナ」に、「電波を漏らさない対策の必要性」を訴求したチラシを同梱していただく取り組みを総務省とともに継続して対応した。「BS/CSアンテナ」を購入した視聴者や電気店へ直接、電波漏洩対策の必要性を訴える施策を継続した。
- ・助成金制度や電波漏洩対策について視聴者からの相談に対応する「電波漏洩対策コールセンター」を昨年度に引き続き運用した。電気店等の関係者からは「助成金制度の概要」のお問合せを、一般視聴者からは「助成金はいくらもらえるのか?」「マンションでは利用できるのか?」等の相談を受け、年度累計1,771件の相談に対応した。
- ・また、昨年度から開始した電子申請（ウェブによる申請）を継続するとともに、申請の簡素化や実績報告書の報告内容の見直し等、より申請・報告をしやすい環境を継続して対応した。
- ・さらに、こうした申請の受付と業者の申請を的確にサポートする「助成金受付サポートセンター業務」を委託し、円滑な補助事業の執行に努めた。
- ・助成金の交付では、アンテナメーカー4社の協力を受け「審査会」（11回）「点検監査会」（11回）を開催。延べ85人の専門家による厳格な審査等を通じて助成金の交付を確実に行った。
- ・昨年度から実施した助成金振込を直接申請者の口座へ振り込む対応を今年度も継続し、工事業者や申請者の選択肢を増やし制度の利便性を高めた。
- ・この結果、補助事業は4月1日付で、以下のとおり総務省に報告した。

項目	件数
登録業者数	5,871
申請数	614
交付決定数	581

○対策世帯数 48,757世帯（戸建177、集合住宅48,580世帯）

- ・周知広報委員会傘下の「受信環境整備WG」としてA-PAB会員のアンテナメーカーの協力のもと、（一社）マンション管理業協会に加盟のマンション管理会社に向けた対応を積極的に行った。

また、「マンション管理新聞社」「マンション管理センター通信」の協力も得て、助成金を利用した設備改修事例などをわかりやすく解説した記事を掲載していただいた他、国土交通省の協力もいただき、「マンション管理業協会」や「日本賃貸住宅管理

協会」等への働きかけを強化し、新4K8K衛星放送の設備導入や電波漏洩対策の具体的な対応を積極的に展開した。

### ③ 【地上・衛星の2K放送サービスへの対応】

- ・ワンセグ、エリア情報に関する情報発信をホームページで継続し、問い合わせに対応した。特にエリア情報に関しては前年度に再構築した「エリアのめやす」システムを継続運用することで、低コストで運用した。
- ・12月7日に開催した記者発表会において、BS2K新規開局3局の編成責任者から編成方針を発表いただき多く報道された。
- ・2KBS放送の更なる普及促進等の対応を継続実施した。またBS右旋での帯域再編については、総務省から「衛星放送の帯域再編等に関する視聴者の影響等の調査」を受託し、前年度に試作した告知スポットを当該放送事業者に活用いただいたほか、ホームページでの情報掲載、BS帯域再編コールセンターの設置・運用を行い、スムーズな移行に寄与した。
- ・また、総務省受託業務として「BS視聴ガイドリーフレット」制作や「衛星放送普及動画」制作を請負い、新規開局3局も含めて衛星放送全体の魅力の訴求に努めた。

## (3) 新たな放送技術を用いたコンテンツの制作環境の高度化と浸透に向けた業務

### 【4K・8Kコンテンツの制作および成果の共有等】

- ・長引くコロナ禍でリアルでのイベントやセミナーを主催することは出来なかったが、7月開催「関西放送機器展」・10月開催「通信放送Week2021」・11月開催「とくしま4Kフォーラム・4K/VR徳島映画祭」、「InterBEE2021 国際放送機器展」に協賛した。
- ・会員各社からの相談ならびに問い合わせ対応を継続実施した。

## (4) BS放送のエンジニアリングストリームの衛星基幹放送業務ならびに地上テレビジョン放送のエンジニアリングサービスの運用および関係事業者等との連絡、調整、契約にかかわる業務

### 【システムの安定運用継続と低コスト化の追求】

- ・エンジニアリングサービス（以下、ES）利用約款、ES運用規程およびARIB運用規定に定められたES利用目的に沿った運用を徹底するとともに、特別委員会お

よび業務委託事業者との連携により、信頼性の高いシステム運用を継続した。

- ・地上E Sにおいて、I N S 6 4回線の廃止への対応が課題となっていたが、配線の引き直しが必要で回線料金も安く出来る「新S D T T配信受信装置」を採用することで、2 0 2 1年度から切替作業を開始し、低コスト化に貢献出来た（2 0 2 3年度に全局で完了予定）。

## (5) 地上テレビジョン放送番組の著作権保護に関する関係事業者等との連絡、調整、契約にかかわる業務

### ① 【RMP特別委員会】

- ・RMP特別委員会を3回開催し、コピー制御方式利用に関する年度事業計画、予算、決算などの重要事項の審議を行った。
- ・また、下位組織「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」「汎用ルート証明書作業班」の活動を支援し、放送事業者のコンテンツ保護業務や双方向サービス業務等の円滑かつ安定的な運用を推進した。

### ② 【放送コンテンツ違法流通対策業務】

- ・「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」を5回開催し、ユーチューブなど動画投稿サイトに投稿されている違法動画やインターネットオークション、メルカリでの違法なコンテンツ流通を監視し削除に向けた情報提供を行った。
- ・2 0 2 0年度より、違法動画削除要請支援サービス「Asset Manager」を提供し、引き続きその有効活用を推進した。
- ・2 0 2 2年度から、NHK、在京民放5社、在阪民放5社、在名民放5社を対象に提供する違法動画対策のサービス内容を拡充することと、一般の方から「ホットラインテレビ番組著作権」へ通報された違法動画対策について、YouTube以外のサイト（SNS系を含む）へも削除に関する情報提供を実施することを放送コンテンツ適正流通推進連絡会とRMP特別委員会に提案し、承認された。
- ・民放連が実施する「違法配信撲滅キャンペーン」に協力し、放送コンテンツ流通環境の健全化を推進した。

### ③ 【双方向サービス運用支援】

- ・デジタル放送において、双方向サービスをセキュアに行うために不可欠な汎用ルート証明書の円滑な運用のため、「汎用ルート証明書作業班」の協力のもと、関係機関及び各放送事業者との調整及び情報共有などの支援を行った。

### ④ 【コピー制御お問合せセンターの運営、コンテンツ保護施策の周知広報】

- ・B-CAS方式によるコンテンツ保護施策に関する視聴者対応の窓口として、「コ



ピー制御お問合せセンター」を運営し、視聴者、電気店や放送事業者からのコンテンツ保護に関する問い合わせに対応した。

## (6) 4K・8K等の技術基盤を用いた、新たな産業・文化の創成への貢献にかかわる業務

### ① 【新たな技術基盤の利活用促進】

・パブリックビューイングやデジタルサイネージ、医療、教育等、幅広い応用分野における4K・8K等の利活用について、関係各団体との情報交換を行ったほか、関係団体が実施したオンライン等の展示会やイベントに協力した。

### ② 【公的実証事業などへの協力、貢献】

・総務省等が実施する4K・8K等放送サービスの高度化に関連する実証事業等がなく、技術環境の発展やサービスの拡充に貢献する機会がなかった。

## (7) 放送を取り巻く環境の変化を踏まえ、中長期的観点から放送サービスの価値向上に資する新たな事業テーマを検討

### ① 【ネット接続を活用した新たな放送サービス】

・基本課題検討部会の下に「次世代スマートテレビ検討分科会」を立ち上げ、放送・通信融合時代における放送とテレビの付加価値向上に向けて、メーカーと放送事業者が連携して、システムコンセプト等の検討を進めた。

### ② 【放送・通信の連携によるテレビ視聴の促進】

・基本課題検討部会で検討し、会員社の取り組みに対し必要に応じてA-PABが支援する方針を確認した。また、国内外の動向に関する調査・研究について、情報を集約して会員社にメールで提供したほか、ウェブ形式による講演会を通じて共有した。

## (8) 会員向けサービス

### 【会員向けサービスの充実、情報発信の強化】

会員サービス推進事務局としては、基本課題検討部会での会員アンケート結果をできる限り反映して、本年度も「ホットラインニュース」を軸に、会員への情報提供活動を行った。

- ・「ホットラインニュース」は、当該週の「A-PABの活動状況報告」および「業界関連注目記事のご紹介」を主たるコンテンツとして、年間44回発行し、情報共有／情報提供を行った。
- ・「講演会」については、会員の興味あるテーマを中心に、コロナ禍を踏まえて、ウェブ形式にて、6回開催した。

### Ⅲ. 会員の状況及び協会の運営

#### 1. 会員の状況

区分	2021年4月1日	2022年3月31日
正会員	262社（団体）	253社（団体）
賛助会員	34社（団体）	33社（団体）
合計	296社（団体）	286社（団体）

#### 2. 協会の運営

開催された公式会議は以下の通り。

区分	回数	開催日	議案
定時総会	第6回	2021年 6月24日	第1号議案 役員の選任について 報告事項1 2020年度事業報告及び決算報告について
通常理事会	第11回 (web会議)	2021年 6月4日	第1号議案 2020年度事業報告及び決算報告について 第2号議案 資金の借入れについて 第3号議案 役員の選任について 第4号議案 第6回定時総会の開催について
	第12回 (web会議)	2022年 3月3日	第1号議案 2022年度事業計画及び収支予算について 第2号議案 事務局の組織改正について 第3号議案 事務処理規則の一部変更について
運営委員会	第56回 (web会議)	2021年 4月20日	◆2021年度運営委員会委員長、副委員長の選任 案件1 5月27日記者発表会の開催について 案件2 市場調査（2月実施）結果の報道資料について 案件3 地上TV放送高度化関連の進捗状況について 案件4 2020年度電波漏洩対策の事業報告（年度報告） 案件5 委員会委員の選任について 案件6 「基本課題検討部会」経過報告
	第57回 (web会議)	2021年 5月18日	案件1 2020年度事業報告及び決算報告について 案件2 2021年度総務省「地上TV放送高度化に関わる技術試験事務」への入札について 案件3 資金の借入れについて 案件4 第11回通常理事会及び第6回定時総会の開催について
	第58回 (web会議)	2021年 6月15日	案件1 2021年度国費事業：技術試験事務 地上TV放送高度化関連報告 案件2 委員会委員の選任について
	第59回 (web会議)	2021年 7月20日	◆運営委員会副委員長の選任 案件1 2021年度収支予算の補正について 案件2 委員会委員の選任について

区分	回数	開催日	議案
	<b>第 60 回</b> (web 会議)	2021 年 9 月 21 日	◆運営委員会委員長の選任 案件 1 地上 TV 放送高度化関連の進捗状況について 案件 2 委員会委員の選任について
	<b>第 61 回</b> (web 会議)	2021 年 10 月 19 日	案件 1 地上 TV 放送高度化関連の進捗状況について 案件 2 委員会委員の選任について
	<b>第 62 回</b> (web 会議)	2021 年 11 月 16 日	案件 1 12 月 7 日記者発表会の開催について 案件 2 4K8K 市場調査結果報告 案件 3 地上 TV 放送高度化関連の進捗状況について 案件 4 2021 年度国費事業経費の銀行借入れについて
	<b>第 63 回</b> (web 会議)	2021 年 12 月 21 日	案件 1 「年末年始は衛星放送を見ようよ! A-PAB 記者発表会」結果報告 案件 2 地上 TV 放送高度化関連の進捗状況について 案件 3 委員会委員の選任について
	<b>第 64 回</b> (web 会議)	2022 年 1 月 18 日	案件 1 基本課題検討部会最終報告 案件 2 2022 年度事業計画・収支予算の基本方針 案件 3 「北京オリンピック新 4K8K 衛星放送 放送予定リーフレット」発行について 案件 4 地上 TV 放送高度化関連の進捗状況について
	<b>第 65 回</b> (web 会議)	2022 年 2 月 15 日	案件 1 2022 年度事業計画・収支予算について 案件 2 事務局の組織改正等について 案件 3 総務省「新 4K8K 衛星放送の普及に伴う衛星放送用受信設備の技術方策等に関する調査検討」の請負への応募について 案件 4 地上 TV 放送高度化関連の進捗状況について 案件 5 第 12 回通常理事会の開催について 案件 6 2022 年度事業計画・収支予算説明会の開催について 案件 7 委員会委員の選任について
	<b>第 66 回</b> (web 会議)	2022 年 3 月 15 日	案件 1 地上 TV 放送高度化関連の進捗状況について 案件 2 委員会委員の選任について

※ 上記の他、理事会承認を要する運営委員会、E S 特別委員会、RMP 特別委員会の各委員会の委員交代、会員の入会、資金の借入れ、その他の案件審議のため、書面による理事会（臨時理事会）を計 6 回開催した。

※ 2021 年度事業報告については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 3 4 条第 3 項に規定する付属明細書は作成しない。